

アピール

昨年 4 月、「辺野古基金」設立と同時に全国各地から寄せられた浄財が 8 月 3 日現在で 5 億 8 千万円余（約 10 万 5 千件）となり、賛同団体も 1,230 団体（7 月 25 日現在）と広がっています。

基金に寄せられたメッセージの多くが沖縄・辺野古の現状を知り、「今すぐにも現地で座り込みたい」「いてもたってもおられず送金します」「民意を無視する安倍政権は許せない」等々、様々な思いが辺野古基金へと寄せられています。

辺野古基金は、その思いを具体化するものとして辺野古への新基地建設に反対する組織・団体へ支援を実施してきました。その成果は国内ばかりではなく米国のバークレイ市等による新基地建設反対決議をはじめとして世界の環境団体や米国労働団体など国内外との連携も始まっており、あらためて辺野古基金の活動の重要性を確認するものです。

一方、県内においては 2014 年 1 月名護市長選、11 月知事選の勝利に続き 12 月の衆議院沖縄選挙区全てでオール沖縄に結集する候補が当選し、今年 6 月の県議選で県政与党が過半数を超え、7 月の参院選において公約破りの大臣を落選させるなど沖縄の民意は今や不動のものとなっています。

しかし、安倍政権は沖縄の民意を一顧だにせず「辺野古移設が唯一の解決策」との姿勢を変えていないどころか、7 月 22 日「国土交通相の是正指示に、翁長知事が従わないのは違法だとして新たな訴訟」を起こしました。

国は、沖縄県を対等な関係ではなく、力づくで従属させることしか考えていないのでしょうか。和解条項に明記された訴訟は「是正指示の取り消し訴訟のやり直し」だけであり、再訴訟はあくまで「折り合いがつかなければ」との条件が付とされています。今まさに協議は始まったばかりなのです。

そして本日(8/5)のマスコミ報道で「基地と振興策をリンクさせる」とし、いよいよ強権的な政権の本質が露わになっています。そこには沖縄県民に「寄り添う」とことあるごとに唱え続けた安倍政権の姿は微塵も感じられません。

私たちはこのような不条理な状況を国内外に発信し続け、「民意が大事にされる社会」を目指さなければなりません。そのためにも辺野古基金は、「辺野古への新基地建設を止める」ため、引き続き活動を継続して行くことを決意し、改めて全国の皆様のご協力・ご支援を心からお願いするものです。

2016 年 8 月 5 日

第 3 回辺野古基金評議員会